

## 宇都宮 宗康 議員



**問** 松山消防局では、過去の災害発生時に、消防団員が災害応急活動支援システム「多助」を使用して活動したことにより、災害現場の状況に応じた応援部隊、資材の投入など、本部の意思決定に非常に効果的であったと言われており、4月現在、全国

災害応急活動支援システム「多助」について

**問** 今回本市が新屋形船臥龍1号を運航させることになり、うかい存続のための新たな観光大洲の出発運航させることになり、うかい

安定性にはまだ課題があると考えています。これらが安定的に確保できようになれば、一つの補助的な手段として、導入を検討する必要があるのではないかと考えています。

通信障害も想定されるなど、確実性、安価性にはまだ課題があると考えています。これらが安定的に確保できようになれば、一つの補助的な手段として、導入を検討する必要があるのではないかと考えています。

**問** 東京電力福島第一原発事故に伴う除染廃棄物をめぐり、放射性物質の濃度が基準以下となつた土を全国の道路や防潮堤などの公共工事で再利用する環境省の方針について、市内での公共工事における再利用について打診はあるのか。打診があつ

原発事故除染廃棄物について



除染作業により除去された土壤等  
(写真は福島県 [平成28年5月撮影])

のときに管理することができなくなり、また新造船の管理はできるのか。

**答** 船だまりの設置については、有効な方法の一つであると考えていますが、川の流下能力にも影響を及ぼすことや整備に多大な経費が必要になることから、慎重な判断が必要であり早急な整備は極めて厳しいと考えています。

た場合、どのように対応するつもりなのか。

**答** 市内の公共工事における除染廃棄物の再利用については、現在までに国からの打診はなく、大洲河川国道事務所、山鳥坂ダム工事事務所、大洲土木事務所にも問い合わせを行いましたが、同じく現在のところ打診はありませんとのことでした。現時点ではどのような打診があるのかさえも把握できない状況ですが、再資材化した除染土壤の再利用については、市民の皆様の理解なしに進むものとは考えておりません。

た場合、どのように対応するつもりなのか。

**答** 本市においても、研修会に参加し、システム導入についての検討を行つてきたところですが、消防団員個人への大量のデータ通信による通信速度の制限や大規模災害時の

- ①災害応急活動支援システム「多助」
- ②観光うかいの今後
- ③原発事故除染廃棄物

通信障害も想定されるなど、確実性、安価性にはまだ課題があると考えています。これらが安定的に確保できようになれば、一つの補助的な手段として、導入を検討する必要があるのではないかと考えています。

しかし、管理を受託していただいている方も高齢になるなど、負担が大きくなっている状況があるので、引き続き効率的な管理環境の整備について検討を進めていきたいと思います。

た場合、どのように対応するつもりなのか。